

論 説

現代ロシアにおける教会財産移転法制の 意義 (1)

柴 田 正 義

目次

はじめに

第一章. 教会財産移転法制の変遷

1. 第一段階：90 年法下における教会財産移転法制
2. 第二段階：97 年法下における教会財産移転法制
3. 第三段階：2010 年法下における教会財産移転法制
4. 学者の議論状況
5. 小括

以上本号

第二章. 教会財産移転をめぐる紛争の実態と判例の傾向

1. 教会堂および宗教施設等、直接に宗教活動に供する財産に関する事例
2. 聖職者や巡礼者の住居等、間接に宗教活動に供する財産に関する事例
3. 重要文化財の移転に関する事例
4. 小括

結びにかえて

付録 邦訳：教会財産移転法

はじめに

近年、ロシア連邦において教会財産の移転に関する問題が注目を集めている¹⁾。「教会財産移転」とは²⁾、社会主義時代にソビエト権力³⁾が宗教団体から収用し、ソ連崩壊後もなお国有の財産を「旧所有者」である宗教団体に移転することをいう。2010年11月30日に制定された「国家または自治体が所有する宗教的意義を有する財産の宗教法人に対する移転に関する」連邦法律⁴⁾（以下、「教会財産移転法」という。）は、宗教法人⁵⁾に対する教会財産移転の所有権移転および使用権の設定に関する具体的手続を規定した。この教会財産移転法をめぐる、移転の目的およびその評価に関する議論が展開されている。

国内の多数派宗教であるロシア正教会は、歴史的正義の回復（восстановление исторической справедливости）を掲げ、ソビエト権力により収用された国有財産の所有権を、教会財産移転法を通じて正教会に移

- 1) 重要文化財のロシア正教会への移転が社会的に注目された例として、世界遺産「サンクトペテルブルク歴史地区と関連建造物群」の一部であるイサアク大聖堂のロシア正教会に対する移転問題がある。関連記事について、例えば Колыбель реституции // Коммерсантъ. 10.01.2017; Распоряжение о порядке передачи Исаакиевского собора РПЦ утратило силу // Коммерсантъ. 10.01.2019. を参照。
- 2) 本稿でいう「移転」の原語は、передача である。通常では「引渡し」「移送」と訳される（稲子恒夫『政治法律ロシア語辞典』（ナウカ、1992年））が、本稿では、передача が所有権移転と使用権の設定という二つの意味を有していることに着目し、「移転」という訳語を当てる。一方で отчуждение については「譲渡」という訳語を当てる。これは後述する民族文化財法上の用語と区別するためであり、「移転」と「譲渡」の法的性質の差違を示すものではない。
- 3) ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国内務人民委員部附属国家政治局が担当していた。ソ連初期の宗教弾圧の実態については、Vladimir Gsovski, Legal status of the church in Soviet Russia, Fordham Law Review vol. 8 (1939) : 8-28. を参照。
- 4) Федеральный закон от 30.11.2010 № 327-ФЗ «О передаче религиозным организациям имущества религиозного назначения, находящегося в государственной или муниципальной собственности» // СЗРФ. № 49. Ст. 6423.
- 5) 本稿ではある宗教の信者集団を一般的に指す概念として、「宗教団体（религиозное объединение）」を用いる。宗教団体は、国家登録される「宗教法人（религиозная организация）」と、登録されない「宗教集団（религиозная группа）」とに分かれる。「宗教法人とは、…市民、および他の主体の自由意志による団体であり、共同で信仰し、信仰を広める目的で結成され、法律の定める手続に基づき法人として登録されたものをいう。」「宗教集団とは、…市民の自由意思による団体であり、共同で信仰し、信仰を広める目的で結成され、国家登録および法人の権利能力なくその活動を遂行するものをいう。」Под ред. Торшина А.П. История государственной политики СССР и России в отношении религиозных организаций в 1985-1999 гг. М.: ОЛМА Медиа Групп, 2010. С. 234.

転するよう主張している。これに対し、市民や少数派宗教団体は、世俗国家原則の観点から正教会への利益供与の禁止や宗教団体の平等を掲げ、教会財産移転法を限定的に運用するよう主張している。このように、教会財産移転に関する問題において、移行期正義と世俗国家原則という2つの価値が対立しており、そこに現代ロシアにおける政教関係の特徴の一端があらわれている。

2010年制定の教会財産移転法の意義を分析するには、これを過去の法制度からの延長線上に位置づける必要がある。とりわけ重要なのは、1995年政府決定および2001年政府決定である。1995年政府決定は、信教の自由を実現するための物質的基礎を保障する目的で制定された。財産の所有権移転については宣言的に規定しつつも、その運用実態は無償使用権の設定にとどまっていた。そこで、ロシア正教会は歴史的正義の回復を目的とする財産の所有権移転を政府に要求した。2001年政府決定にはかかる要求が反映されている。しかし、具体的な所有権移転手続が整備されるには至らず、ロシア正教会の要求は、政府による2001年政府決定の恣意的な運用の下で実現された⁶⁾。2010年教会財産移転法は、このような背景の下で制定された。

教会財産移転法をめぐる学界の議論は、同法の目的について、自由権保障の側面を重視するものと、歴史的正義の回復という側面を重視するものに分かれる⁷⁾。歴史的正義の回復を重視する立場からは、教会財産移転法は返還の枠を超えた広範な財産の移転による過去の不正に対する補償を目的とした法であると解される。他方で、世俗国家原則に配慮する立場からは、事実に即した必要最小限度の歴史的正義の回復にとどめるべきとの指摘もある。このように、さまざまな論者が各々の正義に基づいて教会財産移転法の意義を論じている。しかし、これまで運用実務の分析を通じて教会財産移転法の性質が明らかにされることはなかった。

本稿の目的は、教会財産移転法制の変遷および内容を整理した上で教会財産移転法の特徴を析出し、実務に関する分析を付け加えることで、その

6) Tobias Köllner. On the Restitution of Property and the making of 'Authentic' Landscapes in Contemporary Russia. *Europe-Asia Studies* Vol. 70, No. 7. Routledge (2018) : 1089.

7) Шахов М.О. Правовые основы деятельности религиозных объединений в Российской Федерации. М.: Издательство Сретенского монастыря, 2011. С. 336.

全容を明らかにすることにある。第一章では、1995 年政府決定および 2001 年政府決定に関する制定時の議論および内容を整理する。その上で、2010 年教会財産移転法の制定過程、内容および評価について検討する。第二章では、裁判実務を検討した上で教会財産移転法がいかなる機能を果たしているのかを分析する。

第一章．教会財産移転法制の変遷

教会財産移転の議論は、ソ連末期にはじまる。教会財産移転法は、2010 年以前からの財産移転法制の変遷の延長線上に位置づけられることから、過去の法制度との比較の中で、その意義を明らかにしなければならない⁸⁾。本章では、ソ連末期以降の教会財産移転法制の変遷、課題について検討した上で、学者の議論状況を整理する。

教会財産移転法制は、それぞれの時期に定められた宗教法の影響を強く受け、以下のような段階を踏んで発展してきた。

第一段階は 1990 年から 1997 年である。この時期の教会財産移転法制に影響を与えたのは、1990 年制定の「信教の自由に関する」ロシア共和国法律⁹⁾（以下、「90 年法」という。）である。宗教弾圧に対する反省に基づいて制定された 90 年法の下では、宗教法人の国家登録および法人格の取得は容易であった¹⁰⁾。90 年法は信教の自由の領域に自由主義的な風潮をもたらし、海外の新興宗教団体が躍進する土壌となった。法人格を取得した宗教団体には財産所有権が認められた（第 26 条、第 27 条）¹¹⁾。ソ連時代に

8) Дорская А.А. Особенности правового режима имущества религиозного назначения в России // Научные труды РАЮН. Вып. 13, 2013. С. 1.

9) Закон РСФСР от 25.10.1990. № 267-I «О свободе вероисповеданий» // Ведомости СНД РСФСР и ВС РСФСР от 1990 г. № 21. Ст. 240. 90 年法について詳しく検討したものとして、遠藤克己「ロシアにおける新たな国教関係の構築の動き－信教の自由法の改正をめぐって（1）（2 完）－」（『名大法政論集』第 163 号、第 164 号、1996 年）を参照。

10) 小森田秋夫編『現代ロシア法』（東京大学出版会、2003 年）266 頁。

11) 90 年法第 26 条第 1 項「宗教団体（религиозные объединения）は、建築物、建造物、礼拝の物品、および生産、社会、慈善および文化・啓蒙のための物件、ならびに団体の活動に必要な金銭その他の財産を所有することができる。」第 2 項「宗教団体は、自己の資金、献金により取得した財産、および市民および団体が寄贈した財産、国が移転した財産、ならびにその他の適法な根拠により取得した財産に対する所有権を有する。」第 3 項および第 4 項は省略。

第 27 条第 1 項「宗教団体は、契約に基づいて国、社会团体および市民により供

国有化された財産を宗教法人が所有、使用する手続を定めるため、1995年3月14日に、「連邦が所有する宗教的意義を有する財産の宗教団体への移転手続に関する」ロシア連邦政府決定¹²⁾(以下、「95年政府決定」という。)が採択された。リベラルな90年法の影響を受けた95年政府決定は、宗教法人に対して信教の自由を現実的に保障するため、財産の使用権の設定を重視した制度を設けた。第一節では、この95年政府決定を中心とする教会財産移転レジームについて論じる。

第二段階は1997年から2010年である。リベラルな90年法によって国内にセクト¹³⁾が蔓延し、90年法は「先例のないほど無責任なもの」、「超民主主義」と批判された¹⁴⁾。その結果、1997年に「良心の自由および宗教法人に関する」連邦法律¹⁵⁾(以下、「97年法」という。)が制定された¹⁶⁾。97年法は宗教団体に対して厳格な法人格の取得要件を定め、特に少数派宗教団体にとって法人格の取得は困難となった。他方で前文はロシア史における正教の特別の役割を認め¹⁷⁾、ロシア正教会を中心とする保守派の要求を反映するものとなった¹⁸⁾。ある先行研究は、「(97年法は)正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教を優遇し、それ以外の宗教は強く制限するのである。とりわけ、社会におけるロシア正教会の復権とともに、国家とロシア正教会の

与された土地、建築物および財産を、その必要のために、かつ、自らの規則に従い、使用することができる。」第2項は省略。

12) Постановление Правительства Российской Федерации от 14.03.1995 № 248 «О порядке передачи религиозным объединениям относящегося к федеральной собственности имущества религиозного назначения» // СЗРФ. № 12. Ст. 1059.

13) ロシアにおける「セクト」については、以下の定義がしばしば参照されている。「(セクトとは、)宗教学(религиовед)上の教義および礼拝の実践形態が変化した結果として構成された宗教団体の一種である。源流となる宗教の傾向に対立するものと性格づけられる。」Торшина, указ. 5. С. 235.

14) 森下敏男「現代ロシアにおける信教の自由」(『神戸法学雑誌』第48巻第4号、1999年)865頁。

15) Федеральный Закон от 26.09.1997 № 125-ФЗ «О свободе совести и религиозных организациях» (в ред. от 05.02.2018) // СЗРФ. № 39. Ст. 4465.

16) 制定過程について、森下・前掲注14、873-886頁を参照。

17) 97年法前文「ロシア連邦連邦議会は、…ロシアの歴史、その精神および文化の確立および発展における正教の特別の役割を認め、ロシア諸民族の歴史的遺産の不可分の一部をなすキリスト教、イスラム教、仏教、ユダヤ教およびその他の宗教を尊重し、良心の自由および信教の自由の諸問題において、相互理解、寛容および尊重を達成するよう協力することの重要性を認め、この連邦法律を採択する。」

18) 廣岡正久「ロシアにおける信教の自由－宗教法の改正をめぐる－」(『宗教法』第21号、2002年)87頁。

結びつきが強まっている」と評している¹⁹⁾。さらにロシア正教会は、財産の移転が使用権の設定にとどまっている点を批判し、歴史的正義の回復を主張する立場から国有財産の所有権移転を求めた。このような背景の下で2001年6月30日に制定された「連邦所有の宗教的意義を有する財産の宗教法人への移転手続に関する」ロシア連邦政府決定²⁰⁾（以下、「2001年政府決定」という。）は97年法の特質とロシア正教会の要求を反映している。第二節では、この2001年政府決定を中心とする教会財産移転レジームについて論じる。

第三段階は、2010年以降である。2010年に制定された教会財産移転法は、97年法における宗教法人の財産に対する所有権（第21条）²¹⁾、使用権（第22条）²²⁾を具体化するための手続を設けた。この点は2001年政府決定と同じである。しかし2001年政府決定と比較して、移転対象となる財産の範囲を広げたこと、具体的な移転手続を設けたこと、公正性を担保するため特別委員会を設置したこと、情報公開について定めたことなどの点で進展が見られる。第三節では、この2010年教会財産移転法を中心とする教

19) 宮川真一「現代ロシアにおける宗教復興と政教関係の変容－1997年宗教法の運用を事例として－」（『宗教法』第30号、2011年）18頁。

20) Постановление Правительства Российской Федерации от 30.06.2001 № 490 «О порядке передачи религиозным организациям находящегося в федеральной собственности имущества религиозного назначения» // СЗРФ, № 28, Ст. 2889.

21) 97年法第21条第1項「宗教法人（religious organizations）が所有しうるのは、建築物、土地区画、生産的・社会的・慈善的・文化啓蒙のおよびその他の用途の物品、宗教用具、資金、ならびに、歴史的および文化的記念物に関するものを含め、その活動の保障のために必要なその他の財産である。」第2項「宗教法人は、固有の資金により自ら取得もしくは創造した財産、市民もしくは団体により寄贈された財産、国家により移転され宗教法人の所有となった財産、またはロシア連邦法令に違反しないその他の方法により取得された財産に対する所有権を有する。」第3項「国家的所有または自治体所有の下にある祭式用の建築物、設備、それらの立地する土地区画、ならびに宗教的意義を有するその他の財産は、宗教機能にふさわしい目的で使用するため、宗教法人に対してその所有権を無償で移転する。」第4項「宗教法人は、外国に存在する財産の所有権を取得することができる。」第5項「礼拝用の動産および不動産は、債権者の権利に基づく取立の対象とすることはできない。債権者の権利に基づく取引の対象とすることができない礼拝用財産の種類のリストは、諸宗教法人の提案に基づき、ロシア連邦政府がこれを定める。」

22) 97年法第22条第1項「宗教法人は、ロシア連邦法令に従い、自らの必要のために、国家組織、自治体組織、社会団体、その他の団体および市民によって提供された土地区画、建築物および財産を使用する権利を有する。」第2項「国家的所有または自治体所有の下にある祭式用の建築物および設備は、それが立地する土地区画およびその他の宗教的意義を有する財産と共に、宗教機能にふさわしい目的で使用するため、宗教法人に対してその使用権を無償で設定する。」

会財産移転レジームについて論じる。

教会財産移転法をめぐる評価は一様でない。本法は、95 年政府決定、2001 年政府決定の延長線上に位置づけられ、信教の自由を現実的に保障しつつ、歴史的正義の回復を実現させようとした。教会財産移転法をめぐり、その目的を財産の「返還」とするもの、自由権保障とするもの、補償による歴史的正義の回復とするもの、などさまざまな主張が展開されている。第四節では、学界における主な議論状況を紹介する。

1. 第一段階：90 年法下における教会財産移転法制

1. 1. 制定の背景

ソ連時代の宗教法制は、概ね 1918 年の「政教分離布告」²³⁾ および 1929 年の「宗教団体法」²⁴⁾ を基礎としていた。政教分離布告は法人格剥奪²⁵⁾ および財産の没収²⁶⁾ について定め、さらに実施訓令²⁷⁾ は、それらが訓令発布後 2 ヶ月以内に完了する旨を定めたが、その作業は中央権力の意図とは別に、実際には遅々として進まなかった²⁸⁾。現実には宗教団体の法人格は段階的に剥奪された。礼拝活動にも国家登録が必要であり、他の活動は認められなかった²⁹⁾。礼拝活動に必要な施設および調度品は、当局との契約により使用のみが認められた³⁰⁾。このようなスタンスが転換したのは、1985

23) Декрет СНК РСФСР от 23.01.1918 «Об отделении церкви от государства и школы церкви» // СУ РСФСР, 1918. № 18. Ст. 263. 政教分離布告に関する詳細については、小杉末吉『ロシア革命と良心の自由』（中央大学出版会、1992 年）153-236 頁を参照。

24) Постановление ВЦИК и СНК РСФСР от 08.04.1929 «О религиозных объединениях» // СУ РСФСР, 1929. № 35. Ст. 353.

25) 政教分離布告第 12 条「いかなる教会および宗教団体も財産の所有権（владение）を有さず、また法人としての権利を有さない。」

26) 政教分離布告第 13 条「ロシアに存在する教会および宗教団体の全ての財産は、全人民の資産である。礼拝のため特別に必要とされる建築物および物品は、地方または中央の国家権力機関の決定に基づき、当該宗教団体が無償で使用するためにこれを供する。」

27) Постановление НКЮ от 24.08.1918 «О порядке проведения в жизни декрета «об отделении церкви от государства и школы от церкви» (Инструкция) // СУ РСФСР, 1918. № 62. Ст. 685.

28) 小杉・前掲注 23、202 頁。

29) 1929 年制定宗教団体法第 4 条（1975 年 6 月 23 日改正以前）「宗教団体および信者集団は、地方執行委員会または地区もしくは郡の行政センターでない市ソビエトの行政部局において登録した後にのみ、活動することができる。」

30) 1929 年制定宗教団体法第 27 条（1975 年 6 月 23 日改正以前）「祈祷用建築物お

年以降である³¹⁾。

ペレストロイカの到来により、国有化された教会の建造物および土地の宗教法人への「返還」が課題となった³²⁾。1988年7月28日、ルーシ洗礼1000周年を記念して、地方国家権力機関によりロシア正教会に対して一部の国有財産が贈与された³³⁾。1990年3月、ゴルバチョフ政権は所有法を成立させ³⁴⁾、集团的所有の一種として宗教団体に財産権を認めた。90年法はこれを具体化し、宗教団体に法人格を付与し、財産の所有を認めた。

90年法の財産規定は、宗教法人への財産の「返還」を予定していた³⁵⁾。しかし、この規定自体は所有権および使用权に関する抽象的なものにすぎず、財産を所有することのできる宗教法人の性質、権利の種類、移転対象となる財産の性質、財産移転に関する具体的手続を欠いていた。

よび礼拝用財産は、適当な地区執行委員会または市ソビエトとの契約に基づき、行政部局もしくはその支部により、または郷執行委員会により直接に、宗教団体を構成する信者の使用权にこれを供する。」(財産の使用は、実際には有償とされていた。See. Gsovski, *op. cit.*, p. 14.)

- 31) 1985年に至るまで、宗教政策が全く変化しなかったわけではない。例えば戦時中、戦意昂揚の目的で、スターリンにより一時的に緩和政策がとられた。75年には29年宗教団体法が改正され、第22条が削除された。第22条は、「宗教団体(религиозные съезды)およびこれにより選出された執行機関は法人格を有さない」と規定し、同時に宗教団体による中央—地方組織の設置、公会議の開催、所有権の取得、契約の締結を禁止していた。かかる規定の削除は1948年世界人権宣言や、改正の2ヶ月後に採択されるヘルシンキ宣言等を意識したものと思われる。しかし第22条の削除にともない、第4条の定める国家登録規定が宗教団体に対してなんらかの権利を付与することはなく、登録宗教団体に対して財産の使用を認めるのみであるという状況に変化をもたらすことはなかった。財産の使用については第10条が規定する。29年宗教団体法は財産使用の目的を「礼拝を目的とするものに限り」と限定していたが、75年改正版は「契約の定める目的のため」の使用を認め、使用の範囲を若干広げている。これらの諸点について、Мамедзаде А.А. Свобода совести истоки, становление, правовая охрана. СПб.: Юридический центр-Пресс, 2013. С. 83. を参照。
- 32) Лукин В.П. Доклад Уполномоченного по правам человека в Российской Федерации в 2008 г. Раздел Право на свободу совести // Религия и право. № 2, 2009. С. 48-49.
- 33) Gryevtsova は以下のように述べている。「地方国家権力機関は、1988年、ルーシ洗礼1000周年を記念して、中央機関の決定を待たずして、教会財産を贈与した。」Гревцова О.А. Конституционные принципы и правовое регулирование имущественных отношений государства и Русской Православной Церкви. М.: Компания Спутник+, 2003. С. 5. ただし彼女は、具体的にどのように贈与がなされたのかは明らかにしていない。
- 34) Закон СССР от 06.03.1990 «О собственности в СССР» // Ведомости ВС СССР. 1990. № 11. Ст. 164.
- 35) 90年法第26条「宗教団体は、その所有する資金(средство)、あるいは信者または団体による寄贈により獲得した財産、国家により譲渡された財産、他の法的基礎に基づき獲得した財産に対する所有権を有する。」

90 年法が規定する宗教法人の財産所有、財産の無償使用を実現するための第一歩として、1991 年に「建造物および宗教的書物のロシア正教会への返還に関する」ロシア連邦大統領令³⁶⁾が採択された。これは当時のモスクワ総主教アレクシー 2 世の要請によるもので、宗教問題評議会が所有していた教会堂および図書をモスクワ総主教に返還することを内容としていた。

さらに、1993 年 4 月 23 日に「礼拝用建築物および他の財産の宗教法人への移転に関する」ロシア連邦大統領令³⁷⁾(以下、「93 年大統領令」という。)が採択された。93 年大統領令は、宗教法人に対する宗教、教育、慈善および他の規則の定める使用のために、連邦所有の宗教的意義を有する財産の所有権を移転し、または使用権を設定するようロシア連邦政府に要請した。そして、ロシア連邦最高会議、ロシア連邦構成主体の国家権力機関および宗派の代表により共同で移転の対象となる財産のリストを 2 ヶ月以内に作成すること、移転の期間、移転の手続および条件を確定することについて規定した。

1994 年には財産問題を扱う「ロシア連邦政府付属宗教団体問題評議会」が設置された³⁸⁾。この評議会は、宗教法人と国家機関の利益調整機関としての役割を担った。

93 年大統領令を受けて 1994 年 5 月 6 日に採択された「連邦所有の礼拝用建築物および他の宗教的意義を有する財産の宗教団体への移転手続に関する」ロシア連邦政府決定³⁹⁾(以下、「94 年政府決定」という。)は、宗教団体ではなく国家機関のイニシアチヴによる財産移転について定め、移転の対象となる財産のリストを作成した⁴⁰⁾。

36) Распоряжение Президента Российской Федерации от 31.12.1991 № 135-РП «О возвращении Российской Православной Церкви строений и религиозной литературы» // Ведомости СНД и ВС РСФСР. 1992. № 3. Ст. 97.

37) Распоряжение Президента Российской Федерации от 23.04.1993 № 281-РП «О передаче религиозным организациям культовых зданий и иного имущества» // СПП РФ. 1993. № 17. Ст. 1455.

38) См. Дорская А.А. Правовой режим имущества религиозного назначения в России: история и современность. СПб.: Астерион, 2012. С. 110.

39) Постановление Правительства Российской Федерации от 06.05.1994 № 466 «О порядке передачи религиозным объединениям культовых зданий и иного имущества религиозного назначения, относящихся к федеральной собственности» // СЗРФ. 1994. № 4. Ст. 362.

40) 94 年政府決定のリストに含まれる財産は計 343 件で、そのうち、ロシア正教

93 年憲法の役割も重要である⁴¹⁾。憲法第 8 条第 2 項⁴²⁾によれば、ロシアにおいて国家的所有権のみならず私的所有権およびその他の形態の所有権が認められる。Khlystov は、「現在、『その他の形態』の所有権とされるのは、特に、宗教的所有権である」⁴³⁾と述べ、宗教法人への所有権移転の必要性を指摘した。宗教法人による財産所有についての法的基盤が整備される中で、ロシア正教会をはじめとする諸宗教法人は、具体的な財産移転手続を定めるよう求めた⁴⁴⁾。

1. 2. 95 年政府決定の内容

90 年法下における教会財産移転に関して中心的役割を果たしたのは、95 年政府決定である。95 年政府決定は、連邦所有の礼拝用建築物、その領域内の建造物、他の宗教的意義を有する動産および不動産の、宗教法人への所有権移転または無償使用権の設定について規定した（第 1 条）。そのうち歴史的文化的記念物についてはロシア連邦文化省が管轄し、手続には宗教団体問題評議会も参加する。その他の財産については、ロシア連邦国有財産委員会が管轄する（第 4 条）。宗教法人は、文化省または国有財産委員会に、財産の移転に関する申請書を提出する⁴⁵⁾。申請書には、歴史的経緯証明書、現在の使用状況に関する情報、技術的状況に関する情報が添付、記載される（第 3 条）。ただし、審査手続や決定の形式に関する条項は設けられておらず、この点が後に問題となる。申請を受理した国家機関

会が 326 件、ルーテル教会が 14 件、カトリックが 1 件、イスラム教が 2 件である。
См. указ. 39.

41) Конституция Российской Федерации от 12.12.1993 // Российская газета. 25.12.1993.

42) ロシア連邦憲法第 8 条第 2 項「ロシア連邦においては、私的、国家的、自治体的およびその他の所有形態が、等しく承認され、保護される。」

43) Хлыстов М.В. Некоторые аспекты регулирования отношений собственности Русской Православной Церкви и ее религиозных организаций // Юридический мир, 2011. № 3. С. 27.

44) Архиерейский Собор Русской Православной Церкви: документы, доклады (Москва, 29 ноября – 2 декабря 1994 г.). М.: Издательство Московской Патриархии, 1995. С. 187.

45) これは、礼拝用建築物および収用財産の回復について、「宗教法人による申請書の提出」を念頭に置いた規定であるが、後述のように、所有権移転については政府主導で行われることがほとんどであった。См. Кожевникова А.М. Передача имущества религиозного назначения: проблемы правового регулирования // Религия и право. № 4, 2009. С. 4.

は、宗教法人に対して当該財産の所有権を移転し、または無償使用権を設定する。例外的に国家機関と宗教法人の合意がある場合には、当該財産を共同使用することが認められる(第2条)。特に価値の高い歴史的文化的記念物は、使用権の設定のみが認められる(第7条)。宗教法人は、移転された財産を国家機関と締結された保全契約に基づいて使用する⁴⁶⁾。財産移転に関する紛争は、宗教団体問題評議会がこれを審査する(第8条)。

この教会財産移転レジームの目的は、90年法および93年憲法が保障する信教の自由を実現するためにその物質的基礎を保障することであった。例えば Yevdokimova は、「かくもラディカルな法律(90年法を指す)を実行させることは困難であり、それは礼拝用財産の移転に関する実務を必要とした。」と述べて、90年法と95年政府決定の関係を明らかにしている⁴⁷⁾。95年法が財産の移転について規定を設けたことにより、多くの修道院、教会学校、宗教センター、教団、伝道集団が開設された⁴⁸⁾。さらに、国家機関が現に所有・使用している財産についても共同使用権の設定を認め、当該財産を使用できることとなった。このように、95年政府決定は宗教団体が活動するための条件を整備した。

しかし、いくつかの問題点も残されていた。第一に、93年大統領令が要請した所有権移転について、95年政府決定は具体的な手続規定を設けていなかった。第二に、移転の対象となる「宗教的意義を有する財産」の

46) 教会財産移転法制において、使用権の「使用」には пользование、使用の義務の「使用」には использование、という異なる用語が用いられている。ロシア連邦民法典第209条は所有権の内容として、占有権、使用権、処分権を定めており、ここでいう「使用」にも пользование が用いられている。一方で、例えば財産の使用による利益(第248条)など、現実の使用実態に関する条項については использование が用いられる。教会財産移転法における использование も、現実の使用実態に着目した概念であると思われる。

47) Евдокимова Л.С. Процесс возвращения религиозным организациям имущества культового назначения в России (конец 80-х начало 90-х годов XX века) // Вестник ЦГУ № 37, 2009. С. 152. また、Yevdokimov は、「95年政府決定は、…(90年法の)物質的・技術的基礎を強化するものとして機能した。」と述べている。Евдокимов В.Я. Законодательное регулирование передачи религиозным объединениям государственного имущества в постсоветский период // Вестник Русской христианской гуманитарной академии. № 4 (13), 2012. С. 34. さらに、ロシア連邦人権全権の Lukin は、95年政府決定の目的が信教の自由の保障にあることを確認した上で、共産主義体制による教会財産没収の「野蛮な手法」を批判し、「適当な物質的基礎なしに、良心および信教の自由に対する権利を保障することは、絶対的に不可能である」と述べて、自由権を物質的に保障する点に95年政府決定の意義があると主張した。Лукин, указ. 32. С. 48-49.

48) Торшина, указ. 5. С. 85.

範囲が明らかではなかった⁴⁹⁾。これらの問題点は、当初は「広範な無償使用権の設定の成果」の背後に隠れていたが、後に財産の法的地位の不安定性および宗教法人による所有権移転請求に関する議論を巻き起こした⁵⁰⁾。

90年法の下で、95年政府決定は信教の自由を現実的に保障するため、宗教法人に対する財産無償使用権の設定を可能にし、「宗教復興」と呼ばれる現象をもたらした⁵¹⁾。しかし、90年法は「先例のないほど無責任な宗教法制」であるとも批判され、海外から流入したセクトに対処すべく新たな宗教法制が求められた。その結果、1997年に規制的な性質を帯びた宗教法人法が成立した。一方、教会財産移転法制については、所有権移転手続について詳細な条項を設けていない、移転対象が明確でない、といった95年政府決定が積み残した問題の解決が求められた⁵²⁾。次節では、教会財産移転法制が97年法制定によりいかなる影響を受け、その内容をどのようにに変化させたのかについて検討する。

2. 第二段階：97年法下における教会財産移転法制

90年法レジームの下では、幅広い宗教団体の国家登録および活動が認められ、ロシア正教会のみならず、様々な宗教団体がロシア国内で活動した。しかし、勢力を拡大させたセクトを規制すべく新たに成立した97年法は宗教団体に対して厳格な登録要件を設け、登録済み宗教団体に対しても再登録を求めた。その際、ロシア国内に15年以上存在したことの証明が求められることによって、ペレストロイカ期以降ロシアに流入した宗教団体は原則として排除された。一方、ロシア正教会は、97年法の前文においてその特権的地位が認められ⁵³⁾、国家により選択的に財産が供与されるなど⁵⁴⁾、国家との距離が急速に接近した。

49) Куницын И.А. Особенности и некоторые проблемы имущественных прав религиозных организаций // Право и жизнь, 2000. №. 26 (<http://www.ferapontovo.ru/index.php3?id=452>) (дата обращения 24.11.2019)

50) Там же.

51) 廣岡・前掲注 18、82-85 頁。

52) См. Кожевникова, указ. 45. С. 4.

53) 例えば、1998年11月26日、ロシア正教会は再登録第一号となった。実際には98年11月までに50以上の宗教団体が再登録されていたが、第一号はロシア正教のために空けておいたという。森下・前掲注 14、899 頁を参照。

54) Гревцова, указ. 33. С. 11.

このように、宗教法制は、総体として 1997 年に転換点を迎えた。それに伴い、教会財産移転制度はどのように変容したのであろうか。とりわけ、93 年憲法、97 年法が立脚する世俗国家原則⁵⁵⁾ との関係で、教会財産移転がいかなる特徴を帯びることになったのかが問題となる。

2. 1. 制定の背景

97 年法は宗教法人の財産所有権を認めた上で (第 21 条第 1 項、第 2 項、第 4 項)⁵⁶⁾、国家または自治体が所有する財産が宗教法人へ無償で移転されることを認めた (第 21 条第 3 項)⁵⁷⁾。さらに、宗教法人による国家または自治体が所有する財産の使用 (第 22 条第 1 項)⁵⁸⁾ および当該使用権の無償での設定 (第 22 条第 2 項)⁵⁹⁾ についても定めた。しかし、これらの条項を機能させるための手続については定められていない。これについて Kunitsyn は、財産移転法制のうち、実際に運用可能なのは無償使用権の設定のみである点を批判しつつ、移転の正当化根拠を明確にし、所有権移転手続を確定するよう訴えた⁶⁰⁾。

教会財産移転制度の整備過程において、ロシア正教会も Kunitsyn と同様の観点から、現状を批判した。「歴史的正義の回復」を目的とし所有権移転の実現を要求する書簡が、2000 年 8 月、アルヒエレイスキー公会議によりプーチン大統領に対して送達された⁶¹⁾。2001 年政府決定はこの書簡

55) ここで着目すべきは、ロシアにおける世俗国家原則の特質である。ロシアは分離型の政教関係を選択した (憲法第 14 条)。政教関係について分離型を選択した国の中で、例えばフランスは、カトリック教会が政治権力を掌握していたことの反省に立ち、「教会を政府から分離」した。これに対し、例えば日本は、政治権力が神道を国家宗教に再編し宗教を国家統治のイデオロギーとして利用してきたことの反省から、「政府を宗教から分離」した (佐藤幸治編『憲法Ⅱ 基本的人権』(成文堂、1988 年))。このような整理の下では、ロシアにおける政教分離は日本型に近いと考えることができる。そこで強調されるべきは、教会による政治的権力の掌握ではなく政治権力による教会に対する特権付与の禁止であり、ロシアにおける政教関係を論じる際にはこの点に留意する必要がある。

56) 前掲注 21。

57) 同上。

58) 前掲注 22。

59) 同上。

60) Куницын, указ. 49.

61) Письмо Юбилейного Собора (2000). Его Превосходительству Владимиру Владимировичу Путину, Президенту Российской Федерации (<https://mospat.ru/archive/2000/08/s2000r32/>) (дата обращения 24.11.2019)

に影響されたものである⁶²⁾。

2. 2. 2001 年政府決定の内容

ロシア正教会の要請を受けて 2001 年政府決定が成立し、同法は 97 年法の下で歴史的正義の回復を根拠とする所有権移転手続の整備を目指した。

2001 年政府決定によれば、移転対象となる財産は宗教的意義を有する不動産または動産であり（第 1 条）、移転の形態は所有権移転または使用权の設定である（第 2 条）。財産移転の条件として、財産の保全および保管義務ならびに活動目的に適合した使用が求められる（第 4 条）。ここでいう宗教的意義を有する不動産とは、「建築物およびその土地区画に立地する工作物ならびに修道院および他の礼拝用複合建造物で、礼拝、祈祷集会、宗教集会、その他宗教的儀式および式典を執り行い、これを保障し、専門宗教教育を行うために建築されたものを含むもの」であり、宗教的意義を有する動産とは、「礼拝用建築物および工作物内部の調度品、または礼拝および他の宗教目的のために使用される物品」である。所有権移転が可能な財産とは、宗教法人により現に使用されているものを含む、国家または自治体所有の財産である。博物フォンド、古文書フォンドが管理する財産（第 3 条）、および文化的価値の高い歴史的文化的記念物については、無償使用权または共同使用权が設定される。

宗教法人は、財産の移転に関する申請書をロシア連邦財産関係省またはその地方機関に提出する（第 5 条）。申請書に記載される事項は、宗教的意義を有する不動産の場合、宗教法人の法人登録証明書、規則、諸書類のコピーで公証を受けたもの、当該財産について権利義務関係を有する第三者の同意に関する証明書、当該財産の宗派的帰属を証明する歴史的経緯証明書、当該財産が歴史的文化的記念物でないことの証明書（第 7 条）である。歴史的文化的遺産である場合は、これに加えて、歴史的文化的記念物の保存に関する国家機関の鑑定書、当該財産の登記簿または歴史的経緯証明書、技術的構造に関する書類、宗教法人との同意に基づく移転の契約書原案が別途添付される（第 8 条）。申請書は財産関係省またはその地方機

62) Растишев Т.В. Политика российского государства в отношении культурного наследия церкви. Диссертация на соискание ученой степени доктора политических наук. М., 2012. С. 311.

関により審査され、結果は2ヶ月以内に書面により宗教法人に対して通知される。

国有単一企業が管理する宗教的意義を有する財産は、財産関係省との合意の下、宗教法人に対して使用権を設定することができる。博物館の収集物で、博物ファンド、古文書ファンドが管理するものは、中央宗教法人との合意、歴史的文化的記念物の保存に関する規則、宗教法人との間で締結された契約に基づき、無償使用権または共同使用権が設定される(第11条)。かかる財産移転の際、当該財産を保全するための設備(警報器、火災報知器等)を備えていることを証明する書類が添付される(第12条)。

2001年政府決定に加え、2002年6月25日に「ロシア連邦諸民族の文化遺産(歴史的文化的記念物)に関する」連邦法律⁶³⁾(以下、「民族文化財法」という。)が制定された。民族文化財法第50条第1項は、世界遺産、歴史的文化的博物館、古代遺産は譲渡の対象とならない旨規定しており、財産移転レジームに一定の縛りをかけた。

2001年政府決定においては、使用権は宗教法人および財産関係省またはその地方機関との二者構造の下で設定され、所有権は宗教法人、財産関係省またはその地方機関、博物ファンドまたは古文書ファンドの三者構造の下で移転される。さらに、「宗教的意義を有する財産」については、礼拝堂等、直接に宗教活動に供する財産として定義した。また、申請時に必要な書類が明確にされた。これらはロシア正教会の要望と合致するものであり、歴史的正義の回復に向けた前進といえよう⁶⁴⁾。しかし問題は、このような2001年政府決定の特徴が、どのように機能し、いかなる課題を残したかという点にある。

具体的な所有権移転手続が設けられなかった2001年政府決定は、恣意的な運用のもとで政府とロシア正教会の癒着を促した⁶⁵⁾。例えばカリーニングラード州では、収用前までローマカトリック教会の財産であった不動産に対して、ロシア正教会による積極的な所有権移転請求が行われ、これが当局により公式に承認された⁶⁶⁾。しかしその一方で、新エルサレム修道

63) Федеральный Закон от 25.06.2002 № 73-ФЗ «Об объектах культурного наследия (памятниках истории и культуры) народов РФ» // СЗРФ. № 26. Ст. 2519.

64) Указ. 61.

65) Köllner, *op. cit.*, p. 1089.

66) 例えば以下の記事では、カリーニングラード州のゲオルゲンベルク城の正教会

院に関しては、95年に所有権移転決定が出されたものの、95年政府決定、2001年政府決定により移転手続が明確にされなかったことにより、その実現までに15年を要した⁶⁷⁾。このように、2001年政府決定の実務は、歴史的正義の回復する上で一定の成果を上げつつも、手続の不明確性、実務の不透明性などに対する批判を生じさせた。

2001年政府決定の課題については、以下の点が指摘されている。第一に、宗教団体の法人格に関連した問題である。法人格をもつ宗教団体が財産の移転請求をすること自体は問題ない。しかし、97年法が宗教団体に対して厳格な法人格取得要件を課すことにより、90年法下であれば財産移転請求が可能であった宗教団体はかかる権利を喪失した。この点について、Dorskayaは、世俗国家原則の観点から、法人格を得、特権的地位に立った宗教法人に対する規制の必要性について指摘している⁶⁸⁾。すなわち、宗教団体間の平等および厳格な政教分離を維持するために、97年法により特権的な立場に立った宗教団体に対する規制が財産移転においても必要とされるのである。しかし、このような規制に関する条項は設けられず、Köllnerも指摘するように、この段階での財産移転は、「政治エリートとロシア正教会上層部の関係に依存して」おり⁶⁹⁾、2001年政府決定は結果的にロシア正教会に対する利益供与を正当化した。第二の課題は、具体的な所有権移転手続が設けられていないことである。2001年政府決定で明らかになったのは宗教的意義を有する財産の範囲と移転申請時に添付される必要書類のみであり、例えば申請書の審査に関する手続、移転の実現に必要な日数、財産移転時の権利調整などに関する具体的な規定は設けられていない。

このように、2001年政府決定は歴史的正義の回復を標榜しつつも、95

への移転 (<https://www.newkaliningrad.ru/news/community/k1023016.html>) (дата обращения 24.11.2019) や、ルーテル教会教会堂の、正教会への譲渡 (<https://www.newkaliningrad.ru/news/community/k1086942.html>) について紹介されている (дата обращения 24.11.2019)。また、近年でも旧ルーテル教会の遺産であるアダルベルト礼拝堂のロシア正教会への移転が問題となった事例がある。См. Определение ВСРФ от 08.11.2017 по делу А21-3454/2016.

67) Наталья С., Чернега К.А. (2010). Закон о возвращении религиозного имущества является компромиссом. (<https://www.pravmir.ru/inokinya-kseniya-chernega-zako/>) (дата обращения 02.12.2019)

68) См. Дорская, указ. 38. С. 126.

69) Köllner, *op. cit.* p.1089.

年政府決定の実務に変化をもたらすことはなかった。リベラル派からは財産移転にともなうロシア正教会の権利拡大が危惧され、保守派からは、所有権移転に関する具体的手続の整備および透明性の確保が求められた⁷⁰⁾。このような両派のせめぎ合いの中で、教会財産移転法の制度設計が始まった。次節では、制定過程における議論および教会財産移転法の内容を示す。

3. 第三段階：2010 年法下における教会財産移転法制

これまで、90 年法および 97 年法の下で成立した教会財産移転制度について検討した。教会財産移転法制は、当初から財産の所有権移転を主たる目的としていたにも関わらず、実際には無償使用権の設定を実現しただけであった。2001 年政府決定は、主にロシア正教会に対する「歴史的正義の回復」を課題とし、「宗教的意義を有する財産」を直接に宗教活動に供する財産として定義し、移転申請書の内容を明確にした。しかし、所有権移転に関する具体的手続は定められず、95 年政府決定以来の状況に変化はなかった。さらに、文化財へのアクセスを保障する必要性が指摘され⁷¹⁾、政治エリートとロシア正教会の係に依存した財産移転の実態が批判された⁷²⁾。こうした中で連邦法律レベルでの教会財産移転に関する法整備の必要性が高まり、メドヴェージェフ大統領（当時）率いるロシア連邦政府は、新法の作成に着手した⁷³⁾。

70) ここで Chyernyega は、これまでの教会財産移転レジームの煩雑さを、「新エルサレム修道院」の所有権移転の問題を引合いに論じている。当該修道院は、1995 年にロシア正教会への所有権移転決定が採択されたが、具体的手続が存在しないためにその実現までに 15 年を要した。Чернега, указ. 67.

71) Под ред. Разлогов К.Э. (2014). Экспертное заключение Российского института культурологии, Государственного института искусствознания и ИКОМ России по проекту федерального закона № 391395-5 «О передаче религиозным организациям имущества религиозного назначения, находящегося в государственной или муниципальной собственности» (http://scepsis.net/library/id_2808.html) (дата обращения 02.12.2019)

72) Köllner, *op. cit.*, p.1089.

73) Церковная реституция // Коммерсантъ. 18.06.2007. また、審議に向かう過程で、例えば博物館側は、抗議を表明している。См. Сотрудники музеев просят Дмитрия Медведева не передавать иконы церкви// Коммерсантъ. 19.02.2010.

3. 1. 制定過程の議論

2010年6月16日、ロシア連邦政府により「国家または自治体が所有する宗教的意義を有する財産の宗教法人に対する移転に関する」法律案が下院に上程され、社会団体・宗教法人問題委員会を中心に、法案審議が行われた⁷⁴⁾。本法の目的は、市民の信教の自由を保障するため、宗教法人による国有財産の所有権取得について規定すること、「宗教的意義を有する財産」の定義を明確にすること、財産の移転手続を明確にすることにあるとされた⁷⁵⁾。議論は、以下の事項を中心に展開された。

第一に、「宗教的意義」の定義が変更された。前法において、移転の対象となる宗教的意義を有する財産とは、礼拝堂や宗教儀式に供する不動産ならびに当該不動産の調度品および宗教儀式に使用する動産とされていた。政府案では、上記の財産に加えて、聖職者および信者の住居および施設や、宗教的意義を有さない不動産の居室が追加された⁷⁶⁾。

第二に、国有単一企業または住宅ファンドの運用管理権または経済管理権の下にある財産を移転する際には、移転計画を作成するものとされた。新たに規定された移転計画は、移転対象である財産を現に管理する機関の損失を調整するための仕組みである。

第三に、連邦的意義を有する文化遺産の中で特に価値の高い文化財が本法の射程から除外された。その結果、当該財産の所有権は、宗教法人に移転されないこととなったが、その運用に関しては第二章で詳しく検討する。

第四に、移転申請をめぐる紛争に対処するために、特別委員会の設置およびインターネット上での情報公開について定めた。

この法案に関して、下院・財産委員会は以下のような意見を述べた。す

74) 法案審議について、以下ではロシア連邦国家会議（下院）のホームページ掲載の資料を参照する。決議、草案、法案修正表等は下記 URL から入手可能である。（<http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/%28SpravkaNew%29?OpenAgent&RN=391395-5&02>）（最終アクセス日、2019年12月1日）

75) Комитет Государственной Думы по делам общественных объединений и религиозных организаций. Пояснительная записка к законопроекту. С. 1-2.

76) 政府案第2条「…宗教的意義を有する財産とは、以下の不動産、すなわち、建築物、建造物、工作物で、ロシア連邦諸民族の宗教的遺産（歴史的文化的記念物）、礼拝、祈祷会、宗教集会および他の宗教行事、宗教儀式、宗教教授、専門的宗教教育、修道院生活、宗教崇拜のために建設された修道院、寺院、および他の礼拝用複合建造物を含むもの、ならびに、巡礼者の一時的住居に供される建築物、宗教的意義を有する財産に該当しない建築物、建造物、工作物の居室で、宗教法人の活動を遂行し保障する目的を有し、または有していたものを含むものをいう。」

なわち、本法案の目的は、国有財産を国家の機能を担う財産に限定するために、宗教法人が使用する財産をそこから除外すること、およびロシア正教会の歴史的正義の回復を促進することにある⁷⁷⁾。また、第二読会で議論すべき点として、それ自体は宗教的意義を持たないが宗教的意義を有する活動に供する財産の範囲を、宗教活動に「直接に」供するものに限定すべきこと、資金の公正性を保つため、事故等による損壊の修繕、維持のための修繕以外の修理、再建、増築は禁止される旨明記すべきことを挙げた⁷⁸⁾。

下院・文化委員会は、第2条第1号⁷⁹⁾における「宗教的意義」および第5条第3項⁸⁰⁾における「宗教活動に供する財産」の意味を明確にし、第3条第3項⁸¹⁾における財産が帰属する宗派は時間とともに変化しうるため、それにより生じる紛争の解決手段を講じることが必要であると指摘した⁸²⁾。

下院・法制局からは、文化遺産について、2002年民族文化財法第50条第1項との整合性を図る必要性、すなわち、特に価値ある文化遺産、世界遺産、歴史的遺産は移転の対象外とすべきであること、「宗教的意義を有さないが宗教活動に供する財産」の内容が不明確であること等が指摘された⁸³⁾。

上記の意見を踏まえつつ、同年9月22日、下院で第一読会が開催され、教会財産移転法案が審議された。法案作成の中心人物であった経済発展省副大臣 Manylov は、97年法および2001年決定による財産移転法制について、特に手続面が拡充されたことを積極的に評価しつつも、実務において恣意的に運用されたことを批判した。彼は、本法案は新たな財産移転レジームを創出することを目的とするものではなく、移転申請を宗教法人の発意によるものとし、かつ申請書の内容を厳格に審査することによって移転対

77) Комитет Государственной Думы по собственности. Заключение по проекту федерального закона. С. 1, 4.

78) Там же. С. 5.

79) Указ. 76.

80) 政府案第5条第3項「国家または自治体所有の宗教的意義を有さないが、宗教的意義を有する財産を使用するために用いられ、または修道院、教会堂、もしくは他の文化的複合建造物を構成する財産は、本連邦法律により定められる手続に基づき、国家または自治体の宗教的意義を有する財産の移転と同時に、またはその移転後に、これを無償で移転する。」

81) 政府案第3条第3項「宗教的意義を有する財産は、宗教法人に対し、当該財産の宗派的帰属を考慮し、良心の自由、信教の自由および宗教団体に関する連邦法律に基づき、権限を有する機関によりこれを移転する。」

82) Комитет Государственной Думы по культуре. Заключение на проект федерального закона. С. 4.

83) Правовое управление. Заключение по проекту федерального закона. С. 2.

象となる財産を限定することに眼目があると述べた⁸⁴⁾。また財産の移転が認められるためには、当該財産がその建設当初から宗教目的を有している場合に限られること⁸⁵⁾、紛争を解決するために専門家からなる特別委員会を創設することが必要であると指摘した⁸⁶⁾。

法案の修正作業の中心的役割を担ったのは、社会団体・宗教団体問題委員会の委員長 Popov である。主な修正点は、本法の射程から博物ファンド・古文書ファンド・国立図書ファンドに属する財産を除外する規定の追加(第1条)、宗教的意義を有さない不動産の居室に関する規定の削除(第2条第1号)、国有単一企業および住宅ファンドが管理する財産の移転計画の明確化(第5条第4項)、それに伴う「ロシア連邦政府により定められる他の情報の添付」の追加(同条第7号)、住宅ファンドが管理する財産の移転申請手続の追加(第5条第5項)、自然人および法人の提訴権の範囲および要件の拡大(第9条第2項、第3項)⁸⁷⁾である。その一方で、例えば公正ロシアの Drapyeko による、宗教活動の遂行「を目的として建設された」財産という文言を追加する提案や、専門委員会により指摘されていた、財産移転に伴う資金の透明性に関する規定を追加する提案は認められなかった⁸⁸⁾。

第二読会では、さまざまな修正案が提起されたが、その多くは採用されなかった。例えば世俗国家原則を重視する社会団体・宗教団体問題委員会は、移転計画における財産の補償の際に「同価値の施設を提供する」との文言を追加するよう提案したが⁸⁹⁾、前述の Popov は、同価値であることの証明は困難であり、証明に必要な期間および費用についても考慮されてい

84) 速記録(2010年9月22日第181回法案審議会) Манылов И.Е. 発言より。Стенограмма заседания 22.09.2010, № 181 (1154) (<http://transcript.duma.gov.ru/node/67/>) (дата обращения 21.11.2019)。

85) Там же. Manylov は次のように述べている。「これらのもの(宗教的意義を有する財産)を、他の不動産と区別する鍵となる基準は、それらが当初より、宗教法人の活動を遂行するために創設されたことにある。」

86) Там же. Manylov は次のように述べている。「(ロシア)の複雑な歴史的背景のために、財産移転にともない何らかの法的紛争が生じることは必至であるから、これら为了避免のために、歴史学・宗教学・法学などの専門家を交えた委員会を創設しなくてはならない。」

87) 政府案では、権限を有する機関による決定および作為または不作為についてのみ争うことが許されており、第2項および第3項は区別されていなかった。

88) Таблица Поправок №2, рекомендуемых Комитетом Государственной Думы по делам общественных объединений и религиозных организаций к отклонению。

89) 同上、No.24、25を参照。

ないと述べて、批判的な態度を示した⁹⁰⁾。その結果、かかる文言の追加は採決により却下された。その他、却下された修正案は40にのぼる。これに対し、財産の移転手続、中でも移転に要する期間や損失補償に関して Popov により修正案が示され、これら計18の修正案⁹¹⁾は採用された。

第三読会では、法案は修正なく可決され⁹²⁾、同年11月30日にメドヴェージェフ大統領(当時)により署名され、教会財産移転法が成立した。

以下では、上記の過程をたどって制定された教会財産移転法の内容を示す。

3. 2. 2010年制定「教会財産移転法」の内容

教会財産移転法が定めるのは、「宗教的意義を有する財産」の宗教法人に対する所有権移転または無償使用権の設定に関する手続である(第1条第1項)。ロシア連邦博物ファンド、美術ファンド、古文書ファンド、国立図書ファンドが所有する財産は、本法の対象から除外される(第1条第2項)。博物ファンドおよび古文書ファンドが管理する財産の使用については2001年政府決定が規定する⁹³⁾。特に高い価値を有すると認められ世界遺産に登録された文化遺産および国立博物館の管理下にある文化遺産については、2002年民族文化財法第50条第1項により譲渡は認められない⁹⁴⁾。宗教的意義を有する財産が立地する土地区画については、所有権の移転または使用権の設定が無償でなされる(第5条第2項)。宗教的意義を有さない財産であっても、宗教的意義を有する財産および修道院、寺院、その他礼拝用複合建造物を構成する財産のために使われるものは、付属物として宗教法人に無償で移転される(第5条第3項)。付属物単体での移転は認められない。

90) Стенограмма заседания 17.11.2010, № 193 (1166).

91) Таблица Поправок №1, рекомендуемых Комитетом Государственной Думы по делам общественных объединений и религиозных организаций к принятию. 修正項目は計18あるが、このうち13が、Popov によるものである。

92) Стенограмма заседания 19.11.2010, № 194 (1167).

93) 2001年政府決定第1条(2011年4月21日改正)「本規定は、ロシア連邦博物ファンドが国有財産として管理する美術品および博物収集品、ならびにロシア連邦古文書ファンドが管理する文書に該当する宗教的意義を有する財産の、宗教法人に対する無償使用権設定の手続について定める。」

94) 民族文化財法第50条第1項(2014年10月22日改正以前)「特に価値の高いロシア連邦諸民族の文化遺産、記念物、複合建造物で、世界遺産のリストに含まれるもの、歴史的文化的博物館、所定の手続に基づき国立博物館に提供された文化遺産は、国家所有から譲渡される対象とならない。」

「宗教的意義を有する財産」とは、「宗教法人が礼拝その他宗教的儀礼および儀式の実施、祈祷集会および宗教的集会の挙行、宗教の教授、宗教的職業訓練、修道士生活、崇拜行為（聖地巡礼）、その他の活動を行い、（または）かかる活動を保障するために建築された不動産であって、巡礼者の一時的住居のための建築物をふくむ物（ロシア連邦諸民族の文化的遺産（歴史的文化的記念物）、修道院、寺院、その他の文化的複合建造物を含む居室、建築物、建造物、工作物）」、ならびに、宗教目的に供する動産（文化的建築物および施設内部の調度品および礼拝その他宗教目的を有する物）（第2条第1号）である。

公の利益を代表し、移転の可否を決定するのは、「連邦の執行権力機関、ロシア連邦構成主体の国家権力機関または地方自治体の機関で、連邦法律、その他連邦の法令、連邦構成主体の法律、その他法令および地方自治体の法令により、国家または自治体の宗教的意義を有する財産の宗教法人への移転について決定する権限を与えられた」機関（第2条第2号）である。例えば、モスクワ市においては「モスクワ市財産管理局」、サンクトペテルブルグ市においては「サンクトペテルブルグ財産関係委員会」が担当し、申請状況および国家機関の決定はインターネット上に公開される（第11条）。

教会財産の移転は、基本的には宗教法人および権限を有する機関の二者間で行われる。しかし、移転申請がなされた宗教的意義を有する財産が、国有単一企業もしくは公の施設または住宅フォンドの運用管理権または経済管理権の下にある場合は、その機関の利益を調整する必要から三者間で手続が行われる（第5条第4項、第8項）。教会財産移転法の制定とともに、2001年政府決定の内容も大幅に変更された⁹⁵⁾。博物フォンドおよび古文書フォンドが管理する財産については無償使用権のみが設定される⁹⁶⁾。

宗教的意義を有する財産の移転申請に際し、地方宗教法人は中央宗教法人の許可を得た後、権限を有する機関に申請書を提出する（第6条第1項）。

95) 2011年4月11日改正により、第2条および第4条から第10条が削除された。その内容は教会財産移転法第1条により除外されたもののうち、博物フォンドおよび古文書フォンドが管理する財産に関するものとなった。

96) 2001年政府決定第3条（2011年4月21日改正）「ロシア連邦博物フォンドのうち国家所有部分に含まれる博物館の物品および収集物、ならびにロシア連邦古文書フォンドの文書に該当する宗教的意義を有する財産は、…宗教法人に対して、使用権が設定される。」

申請書に記載される事項は、財産の名称、用途、所在地、そのなりたちおよび使用に関する歴史、使用目的、権利の種類（所有権の移転または無償使用権の設定）である（第6条第2項）。申請書には、2011年4月26日に採択された「国家または自治体所有の宗教的意義を有する財産の宗教法人による取得に関する権利を根拠づける書類のリストおよびかかる財産の交付に関する」ロシア連邦政府決定（以下、「2011年政府決定」という。）⁹⁷⁾の定める書類が添付される（第6条第3項）。すなわち、1. 宗教法人の規則のコピーおよび統一国家法人リストの登録証のコピー、2. 中央宗教法人による移転申請の承認に関する証明書、3. 中央宗教法人の規則のコピーおよび統一国家法人リストの登録証のコピー、4. 移転計画が必要な場合には、宗教法人の申請書のコピーを、当該財産の運用管理権または経済管理権を有する国有単一企業、公の施設または住宅ファンドが受領したことを示す証書、5. 当該財産の建築に関する歴史および宗派的帰属を証明する歴史的経緯証明書、6. 当該財産がロシア連邦諸民族の文化遺産であることを示す連邦の執行権力機関が発行する証明書、または当該財産が博物館ファンド、古文書ファンド、国立図書ファンドのいずれかに属することを示す証明書、7. 文化遺産の保存義務を履行するための使用者による計画書（2016年に削除）、8. 統一国家法人リストのうち、移転される不動産に設定された権利に関する情報、9. 文化遺産の保存義務を履行するための所有者による計画書（2016年に削除）、10. 無償使用権の設定に関する権限を有する機関による決定のコピー（無償使用権が設定された財産の所有権移転を申請する場合）である。

権限を有する機関は、申請書を受理した日から1ヶ月以内に、移転申請に対する許可、却下、移転計画作成のいずれかを決定し、書面により申請者に通知する（第7条第1項）。却下の場合はその理由も通知される（同）。申請書の記載事項または添付書類に不備がある場合は不受理とし、申請者に通知する（第7条第2項）。これは申請者が書類を調えた上で再度申請をすることを妨げない（同）。移転の期間は、許可決定の場合は申請書を

97) Постановление Правительства РФ от 26.04.2011 № 325 «О перечне документов, обосновывающих право религиозной организации на получение имущества религиозного назначения, находящегося в государственной или муниципальной собственности, и порядке их выдачи» // СЗРФ, № 18, Ст. 2651.

受理してから2年以内（第7条第1項）、移転計画を作成する場合は申請書を受理してから6年以内である（第7条第3項）。

却下されるのは、当該財産が宗教的意義を有する財産として認められない場合（第8条第1項第1号）、使用目的が宗教法人の規則または連邦法律に適合しない場合（同条第2号）、申請者が海外の宗教法人またはその代理である場合（同条第3号）、裁判所の確定判決によりすでに他の処分が確定している場合（同条第4号）、当該財産を他の宗教法人がすでに無償使用している場合である（同条第5号）。

移転の対象となる宗教的意義を有する財産が、国有単一企業もしくは公の施設または住宅フォンドの運用管理権または経済管理権の下にある場合、当該財産はかかる権利が停止したのちに移転される（第5条第4項前段）。国有単一企業もしくは公の施設の機能を維持するために代替物が必要な場合、または当該財産が住宅フォンドの管理下にある場合は、移転計画が作成される（第5条第4項後段、同条第8項）。移転計画に記載される事項は以下の通りである。財産が国有単一企業または公の施設の運用管理権または経済管理権の下にある場合は、1. 移転が予定されている宗教的意義を有する不動産のリスト、2. 当該国有単一企業または施設の名称、3. 当該国有単一企業または公の施設を管理する国家権力機関または自治体の機関の名称、4. 財産の使用中止措置⁹⁸⁾について責任を負う機関のリストおよびその措置の執行期限、5. 財産移転措置の執行について責任を負う機関のリストおよびその措置の執行期限、6. 財産の使用中止措置および移転措置に必要な予算ならびにその財源に関する情報、7. ロシア連邦政府、連邦構成主体の国家権力機関または自治体の機関による決定に関する他の情報である。当該財産の移転計画作成に関する提案は、宗教法人による申請が受理された日から1年以内に権限を有する機関により審議に付され、これには当該財産の管理機関および移転を申請した宗教法人が参加する。移転計画に規定されている財産の使用中止措置の完了から3日以内に移転に関する決定が採択され、財産の経済管理権または運用管理権の停止に関する証明書に記載される（第5条第7項）。

移転の対象となる財産が住宅フォンドの管理下にある場合、以下の事項

98) ここでいう財産の使用中止措置とは、代替物を提供する過程までを含む（第5条第4項）。

が移転計画に記載される。すなわち、1. 移転の対象とされている市民の住居に関する情報、2. 市民の住居と宗教法人への移転が計画されている住居とが同一であることの証明書、3. 住居の賃借人および同居家族の構成に関する情報、4. 居住者に対する退去措置および代替住居提供措置に関する情報で、その執行に責任を負う機関および執行期限を示したもの、5. 宗教法人への移転措置に関する情報で、その執行に責任を負う機関および執行期限を示したもの、6. 右措置に必要な予算およびその財源に関する情報、7. ロシア連邦政府、連邦構成主体の国家権力機関または自治体の機関による決定に基づくその他の情報である (第5条第8項)。

移転許可決定または移転計画に基づき財産の所有権または無償使用权を取得した宗教法人は、連邦法律および規則に定められた活動の目的に従って財産を使用する義務を負う (第10条第1項)⁹⁹⁾。また、ロシア連邦諸民族の文化遺産である財産は、その保存、使用、普及および国家的保護に関するロシア連邦法律の要請¹⁰⁰⁾に基づいて、占有、使用、処分される (第10条第2項)。

宗教法人により提出された申請書の審査に際して、特別委員会が設置される (第9条第1項)。特別委員会の決定は、権限を有する機関による決定の根拠となる。申請書は、受理された日から7日以内にインターネット上に公開される (第11条第1号)。自己の法益が侵害される可能性があると考えた自然人または法人は、その侵害を防ぐための作為または不作為を、権限を有する機関または特別委員会に請求することができる (第9条第2項)。移転により自己の権利が侵害されたと考える自然人または法人は、裁判所に提訴することができる (第9条第3項)。

3. 3. 教会財産移転法の特徴

以上、2010年教会財産移転法における財産移転レジームを示した。以下では、前法までのレジームとの比較における本法の特徴を示す。第一に、本法は「宗教的意義を有する財産」を再定義した。2001年政府決定にお

99) 移転財産の使用状況は、検察機関による一般監督の対象となる。97年法第25条第1項「良心の自由、信教の自由および宗教法人に関するロシア連邦法令の履行は、ロシア連邦検察機関がこれを監督する。」第2項から第6項は省略。

100) Указ. 63.

いては、宗教的意義を有する財産とは宗教活動および宗教教育に直接に供するものであったが、本法は「巡礼者のための一時的住居」をはじめとする、修道士生活に必要な居室および建築物などの、間接に宗教活動に供するものを追加した。さらに、博物ファンド、古文書ファンド、国立図書ファンドが管理する財産を移転の対象から除外した。したがって、移転の対象となる財産とは、宗教的意義を有し、かつ上記の機関が管理しておらず、世界遺産や特に価値の高い国立博物館に指定されていない財産（民族文化財法第 50 条第 1 項）、およびそれ自体は宗教的意義を有さないが宗教的意義を有する財産に供する財産（教会財産移転法第 5 条第 3 項）となった。

第二に、移転計画の整備（第 5 条第 4 項、第 8 項）である。移転計画は、財産移転により生じる不利益を、損失補償制度¹⁰¹⁾を設けることによって調整する仕組みである。計画が公開（第 11 条第 2 項）されることで、当局による恣意的な財産移転が抑制される。この制度により、これまでほとんど凍結状態であった「所有権移転」の実現が目指された。

第三に、申請書の受理と審査とを区別し、それぞれの場合における救済措置を設けた（第 7 条）。申請書の不備による不受理の場合は、再申請が可能である。受理された申請書は公開される。これにより自己の権利が侵害される可能性について、権限を有する機関または特別委員会に対してその予防措置を請求することができる（第 7 条第 2 項）。権限を有する機関の決定により法益を侵害されたと考える自然人または法人は、裁判所に提訴することができる（第 7 条第 3 項）¹⁰²⁾。

第四に、「審査事由」を「宗教法人により提出された申請書」とした（第 6 条第 1 項）。財産の移転は、宗教法人の申請に基づくものでなければならない。これにより政府の発意による財産移転は排除される。

第五に、宗教法人に対して移転された財産を使用する義務（第 10 条第 1 項）を課した。この「使用」は、「使用権」概念で用いられる使用（пользование）ではなく、「実際に使用する」ことを意味する使用

101) 教会財産移転法上は財産の使用中止措置が該当する。

102) ロシア連邦仲裁訴訟法典第 198 条、第 200 条、第 201 条によれば、市民、法人および他の主体は、行政機関の作為により法益を侵害された場合、仲裁裁判所に提訴する権利を有する。このため、財産の帰属をめぐる宗教法人による紛争のほとんどは仲裁裁判所に係属している。

(использование) である¹⁰³⁾。すなわち、宗教法人が単に権利を取得するような財産移転は認められず、移転された財産は宗教法人により現実的に使用されなければならない。

第六に、財産の共同使用に関する規定を削除した。共同使用規定は、財産の運用管理権または経済管理権を有する機関の利益に配慮しつつ、宗教法人による使用を認めるものであった。共同使用規定の削除に伴い、両者の利益を調整するために、「移転計画」が設けられた。財産は、当該機関の財産に対する「運用管理権または経済管理権」が停止した後に移転される(第5条4項前段)。ただし、運用管理権または経済管理権の停止の決定権者については規定されていない。

3. 4. 教会財産移転法をめぐる反応

本法は、その成立直後から様々な反響を引き起こした。教会財産移転の目的を、信教の保障の実現のみならず、ソビエト時代の不正に対する「補償」にあると理解してこれを評価する者もあれば¹⁰⁴⁾、これに抗議する市民もいた。2010年教会財産移転法制定直後の12月19日にプーシキン広場で行われた抗議集会には、文化遺産の管理・保存に関する教会の能力を懸念し、財産の移転に反対する市民が参集した¹⁰⁵⁾。わが国でも、当時のプーチン首相と正教会との癒着、「正教会に対する譲歩」という視角からこの法律が分析されている¹⁰⁶⁾。次節では、特に学術の領域で教会財産移転法がどのように評価されたのかを概説する。

4. 学者の議論状況

教会財産移転法は、これをソ連時代に収用した財産の返還法とみる者もいれば、信教の自由の実現に対して物質的基礎を保障する法とみる者、過去の不正を補償により回復させる法とみる者もいるなど、さまざまに評価

103) 前掲注46。

104) Чернега К.А. О передаче религиозным организациям имущества религиозного назначения // Приход. № 6, 2010.

105) Церкви припомнили казенное добро: В России прошли акции протеста против передачи имущества РПЦ // Коммерсантъ. 20.12.2010.

106) 中村逸郎「財閥化するロシア正教会」(『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第4巻第944号、2011年) 39頁。

されている。このうちロシアで最も一般的なのは、財産の旧所有者である宗教法人に対して収用財産を「返還」する法であるという見方である¹⁰⁷⁾。例えば、Bilyukova および Sikachyev は、教会財産移転法コンメンタールにおいて、「教会財産移転法の目的は、国有化以前に宗教法人に帰属していた財産を返還すること、ならびに良心の自由および信教の自由に対する市民の憲法上の権利を実現することである」と述べている¹⁰⁸⁾。しかしメドヴェージェフ大統領（当時）は、法令に署名した際に「わが国は複雑な過去を克服し、正義を回復しようとしている。本法はこのことの証明である。そして、そのような国家のみが正義に根ざす未来を獲得するのである。…本法は、一定の妥協の結果であり、またそうあるべき法である。」（傍点筆者）と述べ、これが単なる「財産返還法」でないことを示唆している¹⁰⁹⁾。その具体的内容を理解するためには、かかる「妥協」をめぐる価値・議論の対抗関係を、その背景にある前述の95年政府決定および2001年政府決定との関係の中で明らかにしなければならない。以下では、単純な返還論以外の見解についてより詳しく検討する。

4. 1. 「自由権保障法」論

教会財産移転法の特質を歴史的正義の回復ではなく、信教の自由の実質的保障のうちに見いだすのが Avak'yan である。彼は、「宗教法人は、国家と比較して、個人の精神世界により働きかけるものであり、したがって、その形態の本質において、ロシア連邦憲法により特徴付けられるイデオロギー的機能の実現に関わる」ものであると述べて宗教法人の役割を積極的に評価した上で¹¹⁰⁾、宗教法人にとっての「物質的基礎」の必要性を指摘

107) См. Иванюк О. А. Возвращение имущества церкви: порядок и правовое последствия // Жилищное право. № 6. 2011. С. 111; «Реституция по-русски: правовые аспекты» (2017) (<https://www.sova-center.ru/religion/publications/2017/01/d36269/>) (дата обращения 04.12.2019)

108) См. Бирюкова Т. А., Сикачев М. Н. Комментарий к федеральному закону от 30.11.2010 № 327-ФЗ «О передаче религиозным организациям имущества религиозного назначения, находящегося в государственной или муниципальной собственности» // Консультант Плюс. 25.07.2011. С. 37.

109) Медведев подписал закон о передаче имущества церкви // Коммерсантъ. 30.11.2011.

110) Авакьян С.А. Некоторые проблемы укрепления имущественных основ религиозных организаций путем передачи государственной или муниципальной собственности // Государство Церковь, право: Конституционно-правовые и

し¹¹¹⁾、財産の移転を、「ロシアの精神的・道徳的養育を支える物質的基礎を保障するために必須のもの」として位置づける¹¹²⁾。このような観点から彼は、教会財産移転法が移転対象を「宗教的意義を有さない財産」にまで広げた点を積極的に評価する一方で¹¹³⁾、ロシア正教会がロシア史において特別な役割を果たしてきた事実を認めつつも、宗教法人間の平等に注意を払うべきだと主張している¹¹⁴⁾。

Avak'yan は、宗教団体への公的支援については寛容であり、宗教団体に対する一定の財政的、物的支援を認め¹¹⁵⁾、教会財産移転法の特徴の一つである移転対象となる財産の射程を広げた点についても、それが「過度な支援」にならない限りで容認している。同時に、市民の文化財へのアクセス権や宗教団体間の平等との調整をはかり、移転による国家・自治体の負担と宗教法人の負担などを明確にすべきだとも述べている¹¹⁶⁾。一方で、2001年政府決定制定時に問題とされた歴史的正義の回復について、Avak'yan はほとんど触れていない。このように、教会財産移転法制を、帝政期以前の過去との連続性の中に位置づけるのではなく、ソ連崩壊以降、特に 95 年政府決定が目的としていた信教の自由の現実的保障に資するものとして位置づける点に、彼の議論の特色がある¹¹⁷⁾。

богословские проблемы: материалы V межвузовской научной конференции посвященной 400-летию династии Романовых / кол. авторов; под. ред. С.Н. Бабурина и А.М. Осаведюка. М.: Книжный мир, Европейский институт JUSTO, 2014. С.18.

111) Там же.

112) Авакьян С.А. Собственность религиозной организации: некоторые актуальные вопросы // VIII Румянцевские чтения. Государство Церковь, право: Конституционно-правовые и богословские проблемы: материалы науч. конф., посвященные 100-летию со дня Пимена. 20 апреля 2010 г. / под ред. А.М. Осаведюка. М.: Изд-во РГТЭУ, 2010. С. 19.

113) Avak'yan は次のように述べている。「教会財産移転法の長所として、…移転対象を広げたこと、すなわち極端に言えば、宗教的意義を有さない財産の移転を可能とした点を挙げなければならない。」 Там же. С. 20.

114) Авакьян С.А. Конституционное право России 5-е издание Том 1. М.: Норма, 2017. С. 710.

115) Там же. С. 386.

116) Авакьян, указ. 110. С. 23.

117) 社会主義の下では、自由が形式的宣言にとどまる資本主義とは異なり物質的にも保障され、このことが、社会主義体制の優位を物語るものとして説かれてきた。このような社会主義憲法由来の論理が Avak'yan の議論にも反映しているように思われる。自由権の物質的保障については、藤田勇『社会主義社会論』（東京大学出版会、1980 年）203-209 頁を参照。

4. 2. 「補償法」論

これは、教会財産移転法が、所有権移転手続を整備することにより、「ほとんどの財産が使用権の設定にとどまっていた」状況を克服するとともに、移転対象となる財産を「間接に宗教活動に供する財産」および「それ自体は宗教的意義を有さないが、宗教的意義を有する財産に供する財産」にまで広げたことを評価し、この点をもって2010年法は単なる「返還法」ではないとみなす見解である。ここでは、Chyernyega および Rastimyeshina の議論を紹介する。

Chyernyega は、97年法前文におけるロシア正教会の特別の役割、および、2001年政府決定における中心的議論であった「歴史的正義の回復」を重視する¹¹⁸⁾。ここでいう歴史的正義の回復とは、単なる原状回復ではなく、回復が不能となった財産に対する補償を意味し、これこそが、本法において原状回復(реституция)という用語が使われていない理由であるとされる¹¹⁹⁾。このように、Chyernyega は、教会財産移転法を、幅広い財産を対象とする補償法と解しつつ、移転対象の拡大と所有権移転の具体的手続の整備とを肯定的に評価する。

これに対し Rastimyeshina は、教会財産移転の目的を、原状回復または金銭による代替を含む完全な補償と解している¹²⁰⁾。彼女は、教会財産移転法制定に伴って改正された民族文化財法が、宗教的意義を有する遺産は宗教法人に対してのみ譲渡される点に触れ、宗教法人が所有することのできる財産が拡大したことを根拠として¹²¹⁾、教会財産移転法を、移転対象を拡大する「補償法」として理解する。同時に、それによるロシア正教会と政治の結びつきについては、彼女は否定的に評価している¹²²⁾。

4. 3. 『歴史的正義回復』限定法』論

上述の補償法論は、革命前への回帰のうちに正当性を見出す議論であっ

118) Чернека, указ. 104. Chyernyega によれば、2010年法は財産の国有化以前への「原状回復」ではなく、より広い意味での(金銭補償を含む)「補償」による、過去の不正の回復、宗教復興を目的としている。歴史的正義の回復に教会財産移転法の主要目的を求める議論として、他にも Шахов, указ. 7. С. 333, 336 を参照。

119) Чернека, указ. 104.

120) Растимешина, указ. 62. С. 309-310.

121) Там же. С. 316, 319.

122) Там же. С. 321.

たが、そもそもそのような正当性を疑うのが Dorskaya である。Dorskaya は、教会財産移転法の目的である歴史的正義の回復が帝政期以前の政教関係への回帰をもたらすことを危惧し、歴史的正義の回復を最低限にとどめることによって、世俗国家原則との調和を確保すべきだとの主張を展開している。

彼女は、ソビエト権力によって宗教団体の法人格に断絶が生じているがゆえに、「ロシアにおいて教会財産の原状回復は絶対的に不可能で」あるうえ¹²³⁾、ソ連時代にロシア正教会は部分的に「特権的」な扱いを受けてきたがゆえに¹²⁴⁾、歴史的正義の回復を財産移転の根拠とすることはできないと主張する¹²⁵⁾。そのため、教会財産移転法を補償法と解することには否定的である。移転の正当化根拠は、欧州評議会議員総会の勧告¹²⁶⁾ および世俗国家原則に配慮した「新たな政教関係の構築」¹²⁷⁾に求めるべきであり、事実に即した最小限の歴史的正義を回復すべきだと主張する。Dorskaya は配慮すべき世俗国家原則について、97 年法の下で宗教団体に対して法人格を付与することが政治的性格を帯び¹²⁸⁾、宗教法人は非営利法人であるにもかかわらず暗黙裡に商業活動を行い¹²⁹⁾、一方で法人格なき宗教団体が「虫虻」同等の扱いとなっている点を批判しつつ¹³⁰⁾、宗教団体間の平等という観点から政府による宗教法人への公的支援を原則として禁止する厳格

123) Дорская, указ. 38. С. 192.

124) Там же.

125) Dorskaya は次のように述べている。「しかし、将来において、(歴史的正義の回復を主張する)このような立場は、批判的となり、見直されなければならないだろう。… 私たちは民事法関係においてめざましい変化の下に有り、それらは宗教的意義を有する財産に関する法的レジームにも反映されなければならないからである。」 Там же. С. 176.

126) Dorskaya は「宗教法人に対して、過去に収用された財産の返還を保障すべし…」との勧告 (Religion and change in central and eastern Europe (Recommendation 1556 (2002), Parliamentary Assembly of the council of Europe) を引用している。 Там же. С. 131.

127) Там же. С. 194.

128) Там же. С. 177.

129) Там же. С. 186-187.

130) См. Себенцов А.Е. Гражданско-правовые отношения религиозных организаций как юридических лиц// Диалог государства и религиозных объединений в пространстве современной культуры: Сборник статей Международной научно-практической конференции. Г. Волгоград, 20-23 окт. 2009 г. Волгоград : Изд-во ВолГУ, 2009. С.10 ここで Syebentsov は、法人格の付与がもたらす意義について指摘し、法人格なき宗教集団については権利能力なき人と同等であると述べた上で、「虫虻 (нечтожная букашка)」と表現している。

な政教分離を要求する¹³¹⁾。それゆえ財産移転にはとりわけ政府の恣意による運用可能性を排除し、透明性を担保する制度が必要であるとの観点から、教会財産移転法における移転の具体的手続規定、特別委員会の創設、情報公開の役割が重視される。

5. 小括

これまで、教会財産移転法制の変遷について検討してきた。ここでその成果をまとめれば、次の通りになる。

90年法が謳った信教の自由の保障を現実的なものとするために、95年政府決定は、宗教法人に対する財産の所有権移転および無償使用権の設定について規定した。信教の自由の物質的基礎を保障する必要性から無償使用権が設定される一方、財産の所有権移転は、1994年政府決定により政府主導で実現されるのみであった。

97年法は厳格な法人格取得要件を設け、多数派宗教団体であるロシア正教会の社会的地位を引き上げた。ロシア正教会は歴史的正義の回復を掲げ、国有財産の所有権移転を求め、このような背景の下で2001年政府決定が採択された。2001年政府決定は、移転対象を直接に宗教活動に供するための財産とし、移転申請に必要な書類を詳細に定めたが、具体的な所有権移転手続は規定されなかった。2001年政府決定の下で、ロシア正教会の上層部と政治エリートとの関係に依存した教会財産移転がなされ、かかる実務は歴史的正義の回復の名の下で正当化された。

2010年制定の教会財産移転法は、移転対象を直接に宗教活動に供する財産のみならず間接に宗教活動に供する財産およびそれ自体は宗教的意義を有さない財産にまで広げ、さらに移転計画に関する規定や申請書の審査に関する条項を設けることにより、前法までの宿題であった具体的な所有権移転手続を定めた。また、特別委員会の設置および情報公開について定め、移転申請に必要な書類をさらに明確にするよう求め、2011年政府決定により、透明性および公正性が確保された。2010年法は、移転対象を拡大しつつも、同時に移転手続を厳しく規制するものであり、その評価が

131) Дорская, указ. 38. С. 193-194.

多様であることは先に見たとおりである。

教会財産移転法をめぐる議論は、その目的を自由権保障の側面に見出すものと、歴史的正義の回復に見出すものとに大別できる。さらに歴史的正義の回復の評価をめぐって、これを最大限に実現する補償法として理解する論者と、世俗国家原則との調整の下で補償を最小限に抑制すべきであり、かつ教会財産移転法によりこれが可能であるとする論者がいる。このように、教会財産移転法は 95 年政府決定および 2001 年政府決定を受け継いで形成された二層構造の下で、多様な論者が各々の正義に基づき、それぞれの「層」に着目して議論を展開している。しかし、これらの議論は裁判例の蓄積以前のものがほとんどであり、実際の運用実務を分析して、教会財産移転法を特徴付けたわけではない¹³²⁾。しかし、近年になって裁判例がある程度蓄積され、裁判実務は統一されつつある。そこで次章では、教会財産移転をめぐる紛争に対する司法のアプローチに着目し、教会財産移転法が現代ロシアにおいてどのように運用されているのかを分析することによって、現代ロシアにおける教会財産移転法の意義を明らかにする。

132) 例えば、Линкин В.Н. Передача религиозным организациям имущества религиозного назначения: обзор судебной практики // Проблемы в российском законодательстве. № 3, 2017. С.157-158 は主な裁判例を紹介しているものの、判断基準や司法の傾向を分析するには至っていない。

